

2016 年度
貸借対照表
正味財産増減計算書

自 2016年4月 1日
至 2017年3月 31日

一般社団法人電気通信共済会

貸借対照表

2017年3月31日 現在

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	244,444	59,330	185,114
売掛金	86	250	▲ 163
未収金	72	149	▲ 77
未収会費・掛金	68	132	▲ 64
未収税金	242	160	82
短期繰延税金資産	57	42	15
その他流動資産	24	28	▲ 4
貸倒引当金	▲ 1	▲ 2	0
流動資産合計	244,994	60,092	184,901
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券	16,563	16,806	▲ 243
特定資産合計	16,563	16,806	▲ 243
(2) その他固定資産			
建物	7,631	8,271	▲ 639
構築物	173	189	▲ 16
機械装置	64	66	▲ 1
器具備品	86	109	▲ 22
土地	5,080	5,031	48
建設仮勘定	3	2	0
ソフトウェア	163	755	▲ 592
貸付金	3,144	3,600	▲ 455
投資有価証券	16,380	17,422	▲ 1,041
特定金銭信託等	101,682	391,184	▲ 289,502
保険料積立金	185,044	118,280	66,764
差入保証金	81	108	▲ 27
長期繰延税金資産	327	246	80
その他固定資産	42	47	▲ 5
貸倒引当金	▲ 34	▲ 32	▲ 2
その他固定資産合計	319,872	545,284	▲ 225,412
固定資産合計	336,435	562,091	▲ 225,655
資産合計	581,430	622,184	▲ 40,753
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	132	268	▲ 136
未払金	1,107	757	349
未払法人税等	537	328	209
保険代理預り金	2,009	2,274	▲ 264
賞与引当金	18	16	1
短期借入金	-	5,400	▲ 5,400
その他流動負債	18	50	▲ 31
流動負債合計	3,824	9,096	▲ 5,272
2. 固定負債			
預り保証金	603	575	28
長期借入金	5,300	-	5,300
退職給付引当金	179	197	▲ 18
固定負債合計	6,083	773	5,310
3. 共済契約等準備金			
支払準備金	11,357	12,402	▲ 1,045
責任準備金	584,337	629,703	▲ 45,365
その他危険準備金等	1,136	1,203	▲ 67
共済契約等準備金合計	596,831	643,309	▲ 46,478
負債合計	606,739	653,179	▲ 46,440
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出損金	13,306	13,306	-
指定正味財産合計	13,306	13,306	-
(うち特定資産への充当額)	13,306	13,306	-
2. 一般正味財産	▲ 38,615	▲ 44,301	5,686
(うち特定資産への充当額)	3,256	3,500	▲ 243
正味財産合計	▲ 25,308	▲ 30,995	5,686
負債及び正味財産合計	581,430	622,184	▲ 40,753

正味財産増減計算書

自 2016年4月1日 至 2017年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	13,776	14,896	▲ 1,120
貸付金利息	64	82	▲ 18
事業収入	3,841	3,972	▲ 131
資産運用収入	4,445	▲ 3,046	7,491
共済契約等準備金戻入	45,432	4,449	40,982
責任準備金戻入	45,365	4,365	40,999
危険準備金等戻入	67	84	▲ 16
その他の収入	44	75	▲ 30
経常収益計	67,605	20,431	47,173
(2) 経常費用			
事業費	61,092	65,265	▲ 4,172
給付金・共済金等	52,722	55,818	▲ 3,095
会費等返還金	4,180	4,996	▲ 816
社会福祉・地域貢献活動費	—	33	▲ 33
委託費	1,168	1,187	▲ 19
製造原価	1,359	1,287	72
物件費	430	422	7
物件費	1,112	1,360	▲ 247
その他の事業費	118	158	▲ 39
管理費	392	374	18
物件費	264	253	11
物件費	128	121	7
共済契約等準備金繰入	0	23,391	▲ 23,390
責任準備金繰入	—	23,391	▲ 23,391
危険準備金等繰入	0	0	0
経常費用計	61,486	89,030	▲ 27,544
当期経常増減額	6,119	▲ 68,599	74,718
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	80	869	▲ 788
受取寄附金等振替額	—	10,392	▲ 10,392
経常外収益計	80	11,261	▲ 11,180
(2) 経常外費用			
雑支出等	38	215	▲ 176
固定資産評価損	1	1	0
経常外費用計	40	217	▲ 176
当期経常外増減額	40	11,044	▲ 11,004
税引前当期一般正味財産増減額	6,159	▲ 57,554	63,713
法人税及び住民税等	568	410	157
法人税等調整額	▲ 95	29	▲ 125
当期一般正味財産増減額	5,686	▲ 57,994	63,681
一般正味財産期首残高	▲ 44,301	13,692	▲ 57,994
一般正味財産期末残高	▲ 38,615	▲ 44,301	5,686
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	—	▲ 10,392	10,392
当期指定正味財産増減額	—	▲ 10,392	10,392
指定正味財産期首残高	13,306	23,698	▲ 10,392
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	—
III 正味財産期末残高	▲ 25,308	▲ 30,995	5,686

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|----------------------|
| ア 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ウ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等における責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

(5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

2 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法と比べて、当年度の減価償却費が3百万円減少し、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額がそれぞれ同額増加しております。

3 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	16,806	—	243	16,563
合 計	16,806	—	243	16,563

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
投資有価証券	16,563	13,306	3,256	—
合 計	16,563	13,306	3,256	—

5 担保に供している資産

長期借入金の担保として、特定金銭信託48,854百万円を供しています。

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	31,419	23,787	7,631
構 築 物	1,273	1,100	173
機 械 装 置	636	571	64
器 具 備 品	800	713	86
合 計	34,128	26,172	7,956

- 7 引当金の増減及びその残高
 引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	34	36	0	33	36
貸倒引当金(流動)	2	1	0	1	1
貸倒引当金(固定)	32	34	0	32	34
賞 与 引 当 金	16	18	16	—	18
退 職 給 付 引 当 金	197	11	29	—	179

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

- 8 共済契約等準備金の増減及びその残高
 共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	増 減 額
支 払 備 金	12,402	11,357	▲1,045
責 任 準 備 金	629,703	584,337	▲45,365
うち相互扶助部責任準備金	611,348	569,492	▲41,855
危 険 準 備 金 等	1,203	1,136	▲67
合 計	643,309	596,831	▲46,478

9 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退 職 給 付 債 務	179
② 退 職 給 付 引 当 金	179

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤 務 費 用	13
② 退 職 給 付 費 用	13

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

10 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

- (2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

11 賃貸等不動産の時価等

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当会では、東京都その他の地域において、収益事業用資産として賃貸オフィスビル及び賃貸住宅等を所有しています。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
12,875	25,309

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて当会で算定した金額であり、建物等については適正な帳簿価額です。

12 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債		
	短期繰延税金資産	長期繰延税金資産	長期繰延税金負債
未払事業税等加算額	51	—	—
賞与引当金	5	—	—
一括償却資産損金算入限度超過額	—	0	—
退職給付引当金	—	31	—
合併時建物等受入差額及び減損損失等	—	570	—
合併時土地受入差額	—	—	250
合併時退職給付引当金受入差額	—	—	24
その他損金不算入額	—	0	—
小 計	57	602	275
純 額	57	327	—

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	5,539	619	6,159
寄付金損金算入限度額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	5,539	619	6,159
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	568	568
法人税等調整額 (E)	—	▲95	▲95
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	5,539	147	5,686

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.8%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	41.4%
法定実効税率将来変更差異	▲0.0%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	76.2%

13 減損損失関係

当期において、以下の固定資産について減損損失を計上しています。

(単位:百万円)

資産種別	内 容	金 額	評価方法
土 地	宮城県亘理郡山元町土地	1	不動産鑑定評価額

14 資産除去債務

当会の保有する建物には、一部アスベスト等の有害物質を用いている物件があることから、将来その建物を撤去する際や賃借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれています。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上していません。